

平成 24 年 3 月 22 日

いわき市病院事業管理者  
平 則夫 様

いわき市病院事業経営評価委員会  
委員長 高橋 淑郎

### 「いわき市市立病院改革プラン」の平成 22 年度までの取組みに係る意見について

去る 11 月 25 日に「平成 23 年度・第 1 回いわき市病院事業経営評価委員会」を開催し、市立病院改革プランにおける実施計画の平成 22 年度までの取組状況について点検を行いました。その結果、当委員会としての意見を次のとおりまとめましたので、今後の市立病院の運営にあたっては、当該意見を踏まえ実施願います。

#### 1. 今後の病院事業の改善に関する意見

##### (1) 人材育成や人事システムの改善

###### ① 診療情報管理士の養成

診療情報管理士の養成には費用が相当かかるので、民間病院だと病院で費用負担し養成している例が多いが、総合磐城共立病院においても、自前で養成していくということが今後必要である。

###### ② 将来を担う事務職員の養成

日本病院会の病院管理職コースは、2年間の通信教育やスクーリングを経て、卒業試験を受けて資格をとる。それを持っていると民間であれば事務長になる。総合磐城共立病院においても、こうした取組みにより、将来を担う人材を養成する必要がある。

###### ③ 事務職員に係る人事システムの改善

病院の事務職員がローテーションによりかわってしまうシステムは、経営が不安定になる要因である。せっかくエキスパートになったところで配置転換になってしまうのは、極めて効率が悪い。病院の経営安定化のためには、スタッフはエキスパートでなければならず、こうした状況は改善する必要がある。全国の公立病院の共通の課題だが、何とか改善する仕組みを考えてほしい。

##### (2) 双葉郡の医師の招聘

双葉郡の医師会には 50 数名の医師がいるが、既に他の病院に就職した医師は 10 名程で、他には埼玉県の避難所や東電の産業医として週に何回か行っているといった医師もいる。そうした医師を共立病院へ招聘すべきと考える。

##### (3) 磐城共立高等看護学院の卒業生の雇用

磐城共立高等看護学院の卒業生が、より多く総合磐城共立病院に勤務できるよう工夫すべきである。

#### (4) 今後の患者サービス向上に向けた取組み

職員研修の充実に対する主な取組みとして、患者サービスの向上を目的とした接遇講習会の実施とあるが、どのような充実を図るとどのようなことができる、ということ踏まえて実施内容や成果指標の検討を行うべきである。

#### (5) 必要に応じた民間的経営手法の導入の検討

今後も、市立病院としての役割を堅持することを大前提としながらも、場合によっては経営形態を変えていくなど、民間的経営手法の導入も検討していくべきである。

#### (6) 病院機能評価の更新取得に向けて

病院機能評価をやめようかという動きも出てきている一方で、ジョイント・コミッション・インターナショナルの取得を検討している病院も増えてきた。総合磐城共立病院においても、病院機能評価以外にも検討すべきである。

#### (7) レセプトの事前チェック等による請求漏れの防止

委託業者の個人の技量等によりレセプトの請求内容に変動が生じる状況にあることから、レセプトの事前チェックの実施など、請求漏れを防止する仕組みを考えていく必要がある。

#### (8) 情報セキュリティ対策の強化と災害に備えた患者情報のバックアップ等

今後においても情報セキュリティ対策の強化を推進するとともに、今回の東日本大震災の経験を踏まえ、患者情報のバックアップや共有化を検討する必要がある。

### 2. 評価方法、内容等に関する意見

#### (1) 将来ビジョンを踏まえた各種取組みの実施

細かく分析していくのは必要だが、実施計画の3つの柱である「1市1病院1施設へ向けて」、「安全・安心の医療提供を目指して」、「安定した経営基盤の確立を目指して」の各取組みを行っていくと、最終的には総合磐城共立病院はどのような病院になるという議論があまり見えていない。

本来ならば、将来、このような病院にする、そのためには、この柱とこの柱をこうやっていきたいんだというビジョンに向けて進んでいくような方向があるべきと考える。

#### (2) 取組事項の可能な限りの数値化

資料には取組んだことは記載してあるが、できるだけ数値として表すなどの工夫をもう少しすべきである。数値化することが困難なものもあるというのは十分承知しているが、そうした方が分かりやすい。

### 3. その他意見

#### (1) これまでの取組みが生かされた東日本大震災への対応

これまでの危機管理体制の充実に向けた取組みに加え、1市1病院1施設の実現を初めとした経営改革・改善への取組みを通じた職員の意識改革など、これまで培ってきたものが東日本大震災時においても生かされ、総合磐城共立病院が基幹病院としての役割を確実に果たす結果となった。